

第 11 章

「経済大国」化する中国のインパクトと新たな成長へのジレンマ

許 衛 東

Guiding Question

2010年における日中のGDP逆転は世界第二の「経済大国」の座に漕ぎ着けた中国の躍進ぶりを象徴する出来事であったとするならば、2020年代前半に起こると想定される米中GDPの逆転（購買力平価PPPベース）は果たして世界経済秩序のパワー・トランジション（力の移行局面）を意味するものなのだろうか？ 答えは明らかにノーである。なぜなら、アメリカを中心とするグローバル・ガバナンスによって担保される東アジアの地域秩序に中国が圧倒的な力を持つヘゲモンとして登場するとは考えられないし、中国国内においても格差や技術革新の力不足などの問題が山積しているからである。つまり体質の弱い肥満児の如く、本格的な経済大国に脱皮しきれていない中国社会の現実がある。では、(1)中国の持続的発展の可能性は依然あるのか？ (2)中国の市場革命の成果は開発モデルとして有効なのか？ (3)「中進国の罫」が待ち伏せている成長段階の壁を突破できるのか？ (4)アジアの経済統合及び日中経済の相互依存関係は前進か停滞か？ ここに巨視的・中長期的な視点から中国経済成長の意味を問う。

1. 「経済大国」化する中国のインパクトをめぐって

2012年の中国GDP成長率は、世界のトップといえども7.8%という低水準にとどまった。もはやこれまで喧伝されてきた中国経済の繁栄は消え去り、そしてポスト中国の時代が始まろうとしているのだろうか？

折しも、さる2012年9月11日の野田政権による「尖閣諸島国有化」の閣議決定に猛反発する中国では、激しい外交応酬とともに大規模な抗議運動が

繰り広げられた。中華ナショナリズムの昂揚を目の当たりに、日本のマスコミの一部は反撃の態勢を整え、とりわけ制度面に関して「中国特異論」、軍事・外交面に関して「中国脅威論」、経済面に関して「日本はそれほど中国に依存していない」という「中国不要論」などの論調を張って、中国批判に徹した。2006年10月の第一次安部政権時の安部総理訪中の際に締結された日中「戦略的互惠関係」の合意からすれば、日中関係は明らかに大きな後退局面に陥っていると言わざるをえない。事実、2012年の日中間貿易総額は前年比3.9%の減少と、リーマン・ショック後に世界経済が低迷した2009年以来3年ぶりに前年割れとなった。訪日中国観光客の大幅な減少や在中国日系企業の業績不振問題と相俟って、日中関係の行方を懸念する確たる材料は少なくない。すでに「政冷経冷」の時代に突入したのか？

他方、「中国特異論」ないし「中国不要論」を展開する日本のマスコミの論調とは裏腹に、世界の見方は若干異なる。とりわけ現代中国を語る際の世界輿論の焦点は、国連常任理事国としての政治大国と軍事大国に加えて急速な経済大国化によるチャイナ・インパクトの評価である。以下、中国経済の評価に関する世界の代表的な論点を紹介し、地域研究の視座に立った中国経済アプローチの道筋の整理を行なう。

リーマン・ショックとEU債務危機の後、中国を筆頭とするBrics経済の地位が格段に上昇した。その結果、従来、「中国崩壊論」と「中国脅威論」の真二つに分かれた1990年代の見方も次第に中国の大国化を前提とした(1)「中国成長待望論」や(2)「中国責任論」や(3)「中所得国の罣」の警戒論など収斂しつつ、ステークホルダー（利害共有者）として中国にどう向き合うべきかを問いかけながら新たなストラテジーの模索に力点を移行しつつある。

まず、「中国成長待望論」はリーマン・ショック後の最も顕著な論調の一つで国際機構や国債新規買い取りを期待するEUなどの政策運営側に根強くみられる。例えば、IMF(2013)『世界経済の見通し』のなかで「市場志向型の構造改革を引き続き推し進めるとともに、これまで以上に民間消費主導の経済へのリバランスを進めることができれば、中国は急速な成長を確実に維持」できると推断しているし、Bricsの名付けの親でもあるゴールドマン

サックス証券のジム・オニール元会長（2012）も「ハードランディングしても、中国は他国の貢献を上回る」との論評を張っている。基本的な基調としてはともに1993年に世界銀行が発表した『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』（*EAST ASIA MIRACLE: Economic Growth and Public Policy* , A World Bank Research Report）以来の途上国に寄せる期待感を継承していることが特徴である。

次に、「中国責任論」は主に米中経済戦略協議過程における米国の主張にみられ、狭義的には米国のポールソン元財務長官が持ち出した為替水準の国家介入や過剰貯蓄による世界金融不安への助長に対する中国批判であるが、広義的にはEU・中国戦略対話にみられる世界的人権・民族生存の権利に対する「経済大国」化した中国の貢献意欲を求める論調も含まれる。この点、表立った中国の公式反論は激しいものの、IMFなどの国際機構の運営をめぐるBricsの代表格として欧米との協調路線を踏襲する姿勢や経済外交面においては欧米との極力の摩擦回避の行動徹底など、現実的には責任を自覚せざるを得ない状況にある。

第3の「中所得国の罨」は、長期にわたる労働報酬への分配率の低さと過度な設備投資が原因となって、労働力不足、賃金上昇、産業高度化などの遅れをもたらし、ひいては貧富の差などの社会矛盾を増大させるという学会の意見である。元は世界銀行が2007年に公表した東アジア経済に関するレポートの中で、経済発展により国民所得が中レベルに達した後に発展戦略と発展方式を転換できず、経済が長期に停滞する状況を「中所得国の罨」と呼んだことに由来するが、途上国の成長段階説で完全雇用を意味する「ルイスの法則」の中国バージョンと捉えることもできる。座して罨に陥るか？奮って構造転換のチャンスとして迎えるか？近年の内陸開発にかける中国政府の熱意と新都市化戦略の推進の背景には「中所得国の罨」説への根強い警戒感があるといえる。

以上の論点の登場は、グローバル経済における中国の長期的な地位上昇という事実に関係し、リーダーシップへの期待感、ライバルに対するルール順守の喚起、依存し過ぎるがゆえに焦げた場合の共倒れへの警戒感と言い換える

こともできる。

21世紀を迎えた後、中国の「経済大国」化は3つのセクターにおいて顕著であった。

第一に日本を凌駕する世界第二規模の経済大国に躍進した経済実力である。

2010年における日中GDPの逆転後、為替水準の変化などにより、中国のGDP規模は膨張を続けている。2011年の中国のGDPは7.03兆ドルで、ちなみにインド、ブラジルとロシア三カ国のGDPの合計は6.17兆ドルで、中国の一国にも及ばない。Bricsの高成長は今後も持続すると見込まれ、一例として2010年5月に公布された日本内閣府の『世界経済の潮流』報告書では、2030年の世界経済（実勢レートドルベース）に占める中国とインドの比率は2009年の8.3%と2.2%から23.9%と4.0%に上昇すると推測し、反対に米国と日本はそれぞれ24.9%と8.8%から17.0%と5.8%に縮小すると断じている。中国が没落する歴史的な分水嶺になったアヘン戦争以前の1820年代に世界経済の32%を占めていた当時の水準に及ばないものの、世界最大の経済規模になることは間違いない。

第二に世界の工場から世界の市場への変身である。

IMFとUNIDO（国際連合工業開発機構）の資料によれば、2010年の世界工業生産出荷額のうち、中国は18.8%を占め、米国の18.0%と日本の10.5%を上回り、初めて世界の首位となった。特に自動車やIT機器に代表される製造業の躍進は世界の工場と呼ばれる所以であるが、事実上生産拡大の原動力は華僑・華人系を含む外資系企業である。近年、これらの現地投資企業はそろって経営の重点を従来の対日米欧市場の輸出から現地向け生産・販売に切り替えつつある。その理由は、内需拡大の政策転換に伴う消費ブームの出現により内販市場の規模が膨張し始めたことにある。例えば、2011年の中国の自動車販売台数は、対前年比2.45%の微増の水準にとどまる1,850万台であったが、依然としてアメリカの1,280万台と日本の501万台を大きく凌駕した。家電、携帯電話などのデジタル機器市場も好調を続け、素材や中間財のサプライヤー・チェーンをめぐる世界貿易の中国シフトを加速させつつあ

る。一人当たり GDP が 5,000 ドル程度である事実を踏まえれば、いずれ韓国や日本の水準に近づく場合の消費市場のキャパシティーは想像を絶するほど膨大である。

第三に世界の経済ルールづくりに積極的に関与し始めたことである。

中国は 2001 年 12 月 11 日に WTO 加盟を批准された後、外資参入に対する国内市場の段階的開放の約束を敢行すると同時に、IMF や世界銀行などの国際機関、ダボス世界経済会議フォーラムなどの運営にも積極的に関与し、世界経済の新秩序をめぐるルール作りに対する国際的な発言力の増大を図りつつある。既に IMF における中国の拠出金比率は従来の 3.6% からアメリカの 16.7% に次いで日本と同程度の 6% までに引き上げられ、理事任命権を獲得した。世界銀行の出資金順位に関しても、中国は 6 位からアメリカと日本に次ぐ 3 位に上昇している。

明らかに、これらの変化は、1978 年以降の「改革・開放」政策の導入に伴う年率 10% に近い長期高度成長によってもたらされ、実態経済における内需と対外経済の両面から裏づけされた改革結果の一つである。中国はその国土面積や人口規模においてのみならず、経済規模という観点からみても短期間のうちに「大国」として登場したのである。

経済「大国」としての中国の復活は、中国を取り巻く国際関係にも着実に影響を与えつつある。中国を「建設的戦略パートナー」と位置づける EU やロシア、「競争的戦略パートナー」と警戒しながらも市場開放の成果を期待するアメリカ、歴史認識問題や尖閣諸島の帰属をめぐる対立を持ちつつも「戦略的互惠関係」の破棄を望まない日本、などの主要国はもちろん、ASEAN や中央アジア諸国などの隣接地域も中国との安定的関係維持に高度の戦略的関心を共有している。事実、過去 30 年間、領土問題や民族問題や政治イデオロギーに代表される伝統的対立要素に端を発し、実力行使を伴う中国参与の地域紛争は激減している。

下部構造が上部構造を規定するとすれば、中国の経済成長の成果を最も享受しているのは長らく閉鎖と統制のイメージで語られてきた中国社会そのものである。大量離農による都市の民工潮やインターネット社会や中産階

級などといった新しい社会現象の出現も開放性と流動化社会に向けて始動し出した中国の市民社会形成の可能性を示唆するものとして注目されている。

目下、中国自身の関心は、「中国崛起」（中国の台頭）という一種の経済成長イデオロギーによる国家ガバナンスの成否に集中している。総合国力評価という地政学ではお馴染みの用語が、近年政策用語として多用されるようになっていながらも、経済成長の持続性がイメージ形成に依存する背景の中で実態と象徴という両面での自己評価において格闘を続けている側面を持っている。ちなみにスイスのIMD（国際経営開発研究機構）が公表した2012年度の国際競争力ランキングによれば、中国は、第1位の香港、2位のスイスに遠く及ばないものの、27位の日本を超え22位の韓国に次ぐ23位となっている。一方、中国政府のシンクタンクである社会科学院の総合国力評価報告書では、アメリカ、英国、ロシア、フランス、ドイツに次いで中国の実力を第6位としている。

中国経済のプレゼンスの高まりは、当然のことながら中国に向ける世界の眼差しの変化を惹起する。とりわけ、大国としての「台頭」から次の局面で中国依存の過剰化という懸念から、周辺諸国を含めて「中国脅威論」が呈示されるようになり、これが近年の中国観と対中国政策に少なからぬ影響を及ぼしている。

確かに、「世界の工場」に象徴される中国の経済巨大化は、ハーバード大学のハンチントン（Samuel P.Huntington）教授の文明衝突論という極端な文化拡張中心主義の見方を論外としても、世界レベルの市場問題として石油や鉱物や農産物といった生産資源の供給不足ないし価格高騰を惹起し、また一部の産業分野に投資と輸出が集中することによって近隣の競合国・地域の産業空洞化現象を助長しかねない。

他方、WTO加盟を背景として、中国自身の制度刷新と経済創造はグローバルイノベーションのダイナミズムの供給を受ける形で進められ、それを裏返せば中国投資と中国市場の成長から世界経済も相応の利益を獲得しているという算定になる。

こうした中国と世界、なかでもアジア周辺諸国・地域との相互依存関係の拡大は、従来の「崩壊論」と「脅威論」では捉えきれないものであることが、明白である。この点、中国の変化を東アジアの新しい「文明生態」の基底として捉え、中国の位置付けとインパクトを中国の国際関係の未来像形成という巨視的・重層的視点から問題提起したイギリス学派の代表者であるロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのバリー・ブザン (Barry Buzan) 教授 (2004) の “Does China Matter?” は、地域研究の重要性を再認識させる論法として注目に値する。氏は、中国は果たして重要か? どのくらい重要か? だれにとって重要か? の3つの設問に対して、それぞれ世界レベルと地域レベルの異なる2つの次元において、経済、政治、軍事、文化といった多層の分野から、中国を取り巻く国際関係の同時的変動局面の多面性を分析し、その結果、中国の台頭は国際関係が作り出す歴史波動の必然的帰結としつつも、依然として中国は全方位の世界大国に至らず地域大国のレベルに止まっており、さらにはその成長性の維持にとって日中関係こそ最重要課題であると結論付けている。

やはりイギリス学派の系譜を組むマーティンジャック (Martin Jacques) (2009) も “When China Rules the World: The Rise of the Middle Kingdom and the End of the Western World” の中で、中国の異質性としてではなくむしろ西洋化＝近代化モデルの逆射から「中国の台頭」＝新世界秩序パラダイムの胎動が含意する文明変容の本源的性質を論究している。

一方、「経済」大国として登場した中国のインパクトの本質について、白井隆 (2013) は中国の台頭によって「陸のアジア」から「海のアジア」に地域秩序の重点がシフトするなか東アジアへの中国の影響を「複雑で、錯綜し、多方向で、多義的なもの」ととらえながらも、アメリカ中心のグローバル・ガバナンスが担保する地域安全保障システムの動的均衡の保持を前提に考えれば、アジアが望まないヘゲモンとしての中国が登場する可能性はありえないとしてこれまでの過大評価の不毛さを一刀両断している。

以上のような、現代世界経済をけん引する主役として中国を位置付ける論点の出現は、中国社会と歴史構造の特異性を前提としてきた従来の中国近代

化・工業化研究の系譜や比較体制論の移行経済研究の系譜からすれば、隔世の感は否めない。これは、イマイル・ウォーラスティン (Immanuel Wallerstein) の世界システム論で敷衍するならば、まさに周辺から半周辺・中心に向かう中国の転位が惹起する 100 年周期のシステム大変動の始まりとみることができる。

以上の論点の整理を踏まえて、本章は市場経済路線下の中国経済の変容と特色を東アジアの分業関係の視点から分析し、近い将来のアジア経済統合構想 (FTA) に中国がどのようなビジョンを描いてアクションを起こすかを推断する。論述領域を 3 つに分けて進める。第一に中国の市場経済革命の到達点と目標: 中国経済の変容の本質は市場経済の衝撃の一点に集約されるなか、産業形成の視点から歴史的契機、産業配置、市場体系、地域開発のあり方を検証し、経済大国化に至る経済システムの性格を浮き彫りにする。第 2 に華人経済圏の今昔: 近代以降の中国の変容に華人が果たしてきた役割は計り知れない。華僑送金はもとより、海外における華人社会の媒介による中国の経済外交の支援も中国のソフト・パワーの現れである。同時に、大陸-香港コネクション (CEPA) と大陸-台湾コネクション (ECPA) の出現に伴い名実ともにアジア FTA を先行する華人経済圏が固められ、中国の経済空間は新たな土台を基に再編を急ぐ。ここにその意義を問う。第 3 にアジアの経済統合をめぐる中国の戦略と可能性: 世界経済のブロック化現象、とりわけ EU の拡大と NAFTA の始動を受けて加速しつつある。経済成長率が最も高いアジア太平洋地域の統合問題も日増しに重要な課題として浮上する。とりわけ GDP 規模で互角する日中の主導権争いが最大の難関とされるなか、ASEAN との自由貿易協定や上海機構の協力枠組みの拡大による中央アジアの取り込みにおいて先行する中国の戦略的展開が注目される。ここに、日中経済戦略対話の進展と障害を整理し、今後の中国の出方を解析する。

2. 世界経済とアジア経済の中における中国のプレゼンス

中国経済を評価するにあたって、グローバル・レベル、リージョナル・レ

ベル、ナショナル・レベルとローカル・レベルなどの空間的位階の整秩が重要であり、同様に経済構造の変化が惹起する中国内外の関係性を同定する分析作業も欠かせない。

まず、グローバル経済に占める中国の態様をみてみよう。

表 11-1 は IMF による最新の世界経済予測値である。2013 年と 2014 年の中国経済成長率をそれぞれ 8.2%と 8.5%と予測し、内需拡大後の鈍化を懸念しながらも、全般として世界経済の回復に寄与する重要国として位置付けている。

表 11-1 世界各国・地域の経済成長の予測

	2011 年	2012 年	2013 年 (予測)	2014 年 (予測)
先進国平均	1.6	1.3	1.4	2.2
米 国	1.8	2.3	2.0	3.0
日 本	▲0.6	2.0	1.2	0.7
ユーロ圏	1.4	▲0.3	▲0.2	1.0
新興市場国平均	6.3	5.1	5.5	5.9
中 国	9.3	7.8	8.2	8.5
イ ン ド	7.9	4.5	5.9	6.4
世界平均	3.9	3.2	3.5	4.1

出所：IMF の『世界経済見通し (WEO2013.1.13 改訂版)』により作成

長期にわたる中国の経済発展は、歴史的にみて大きな意義を有する。もともと中国は、長い間世界有数の経済規模を有していた。経済史の大家として知られる元オランダグローニンゲン大学教授の故アンガス・マディソン (Angus Maddison) 氏は、超長期にわたる中国経済の推定を OECD の刊行物として公表したことがある。それによると、中国の GDP 規模はピーク時の 1820 年には世界の 32.9%を占めていたが、その後のアヘン戦争の衝撃で没落の一途を辿り、1949 以降の中華人民共和国体制になってからも落ち込みを続け、やっと 1980 年代以降の改革開放期になって本格的な回復軌道に乗り始め、現在世界の 1 割以上、最大国であるアメリカの 6 割に相当する水準までに回復している (表 11-2)。同様の傾向はインド経済についても確認でき、中国とインドの再台頭とみるのが正しいかもしれない。

ただ近年の中国プレゼンスの上昇は、領土拡張や人口膨張などの内発的条件に頼る第二次世界大戦までの旧植民地型資本主義拡張時代のメカニズム

と違って、開放的市場主義に基づく相互投資や通商関係の拡大を媒介に獲得した世界経済リンケージを成長基盤に据えているため、世界に対するインパクトもなおさら大きい。

表 11-2 中国経済の長期的推移

年 度	人口		国内総生産 GDP		一人当たり GDP	
	総人口数 (百万人)	世界に占めるシェア (%)	1990年の 国際ドル (10億ドル)	世界に占めるシェア (%)	1990年の 国際ドル (ドル)	対世界 平均(%)
1000	60	22.1	27	22.7	466	102.8
1500	59	23.5	62	24.9	600	105.9
1600	103	28.8	96	29.0	600	100.7
1700	160	22.9	83	22.3	600	97.5
1820	381	36.6	229	32.9	600	90.0
1870	358	28.1	190	17.1	530	60.9
1900	400	25.6	218	11.1	545	43.2
1913	437	24.4	241	8.8	552	36.2
1950	547	21.6	245	4.6	448	21.2
1962	666	21.2	366	4.0	550	18.9
1978	956	22.3	935	4.9	978	22.1
2011	1,347	20.0	10,628	17.0	8,387	93.8

(注) GDP は PPP (購買力平価) を考慮した 1990 年基準の国際ドル

出所: Angus Maddison, "Chinese Economic Performance in the Long Run" などにより作成

表 11-3a 世界における直接投資の受け入れ地域の分布 (億ドル, %)

年度	アジア			北 米	欧 州	世界合計
	小 計	インド	中国+香港			
1980	41.5(7.7)	0.8(0.1)	7.7(1.4)	227.3(42.0)	212.8(39.4)	540.8(100.0)
1990	235.8(11.4)	2.4(0.1)	67.6(3.3)	560.0(27.0)	973.0(46.9)	2,072.8(100.0)
1995	776.6(22.8)	21.5(0.6)	437.3(12.8)	680.3(19.9)	1,320.1(38.7)	3,411.9(100.0)
2000	1,534.0(11.1)	35.9(0.3)	1,026.4(7.4)	3,808.0(27.6)	6,807.3(38.7)	13,816.7(100.0)
2008	3,220.0(19.0)	415.5(2.4)	1,713.2(10.1)	3,608.2(21.3)	5,034.5(29.7)	16,973.5(100.0)
2010	3,254.1(26.7)	246.4(2.0)	2,539.9(20.7)	2,596.4(21.2)	3,052.7(24.9)	12,249.0(100.0)

出所: World Investment Report 各年版と BOP (IMF) などから作成

表 11-3b 世界における直接投資の投資元の分布 (億ドル, %)

年 度	小 計	アジア		北 米	欧 州	世界合計
		日 本	中国+香港			
1980	29.4(5.7)	23.9(4.6)	0.8(0.2)	233.3(45.3)	219.0(42.5)	515.5(100.0)
1990	599.4(25.1)	480.2(20.1)	32.8(1.4)	362.2(15.1)	1,305.5(54.6)	2,391.1(100.0)
1995	679.5(18.8)	226.3(6.3)	270.0(7.5)	1,035.4(28.6)	1,591.5(44.0)	3,616.8(100.0)
2000	1,123.1(9.3)	315.6(2.6)	602.7(5.0)	1,873.0(15.3)	7,952.5(65.5)	12,128.9(100.0)
2008	3,144.8(16.9)	1,280.2(9.9)	1,207.7(6.0)	3,894.6(21.0)	8,370.3(45.1)	18,577.3(100.0)
2010	2,228.9(21.4)	572.2(4.4)	1,362.3(10.4)	3,899.4(29.8)	4,424.5(33.8)	13,088.9(100.0)

出所: 表 11-3a と同じ

1980年代のレーガノミックスの登場及び東西冷戦崩壊後の世界経済の急速なグローバル化は、IT産業の勃興に象徴される産業高度化並びに多国籍企業の旺盛な海外向け直接投資によって支えられてきた。

表 11-3a と表 11-3b は、それぞれ世界の対外直接投資の受け入れ国と投資元の時系列変化を表している。受け入れ地域と投資元の両方において、M&A（企業買収）に代表される先進国同士の大型投資案件を頻繁に展開する北米と欧州の優位性は一貫として揺るぎないものの、輸出主導工業化を経済政策の指針として外資誘導に積極的な中国とインドをはじめアジア全般のシェアも着実に伸長し続け、リーマン・ショックと EU 債務危機の打撃を受けて減少傾向にある現在世界の総投資の 2 割、そのうち中国単独で 1 割を占めるに至っている。また、近年中国企業の成長及び中国政府の潤沢な外貨準備高の投資運用開始を背景に、ケイマン諸島などのタックスヘブンを利用した資源関連産業の投資や世界優良企業の株式取得も本格化することから、いまや中国は日本と並ぶグローバル資本供給源の一つとして頭角を現し始めた。

中国の成長を外部環境として最も敏感に呼応するのは日本を含む東アジアである。

次に、通商関係の側面から、リージョナル・レベルにおける中国インパクトを確認する。

1980年代半ば以降、主に日本企業が中心になって、グローバルな事業活動を展開し、国境を越えた生産・物流ネットワークを東アジア域内に構築してきた。この結果、ASEAN および日中韓、インド、豪州、NZ に台湾を加えた東アジア地域内貿易比

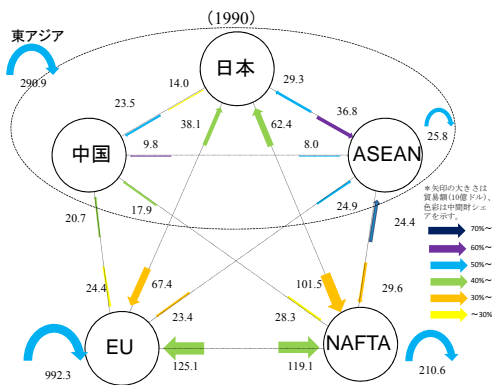


図 11-1a 世界主要地域間の貿易フロー（1990）
出所：経済産業省（2012）『通商白書 2012 年版』第 2 章より抜粋

率は約56%に達し、事実上の広域経済圏が形成されている。アジアのアジア化と呼ばれる現象である。

第 12-1a,1b,1c 図は 1990 年代以降の世界主要地域間の貿易フローの推移を図示したものである。明らかに東アジアの地域内貿易の経年的拡大は大きな変化であり、相互投資を軸に加速したアジア国際分業再編の動きと呼応して関係が読み取れる。特に 90 年代後半及び 21 世紀に突入してから、中国シフトが加速し、地域内貿易増加額に対する中国関連貿易の寄与率は 6 割以上に達し、アジア最大の牽引パワーといっても過言ではない。なかでも隣接地域の対中貿易依存が急上昇するという特色が顕著である (表 11-4)。

通商関係における中国プレゼンスの躍進は、東アジアの国際分業構造の変化を底流から変えようとしている。1990 年代前半までの東アジアにおける国際分業は、いわゆる雁行形態型発展を基本モデルとしていたものであった。すなわち、日本で相対的に競争力を失った産業が、直接投資と

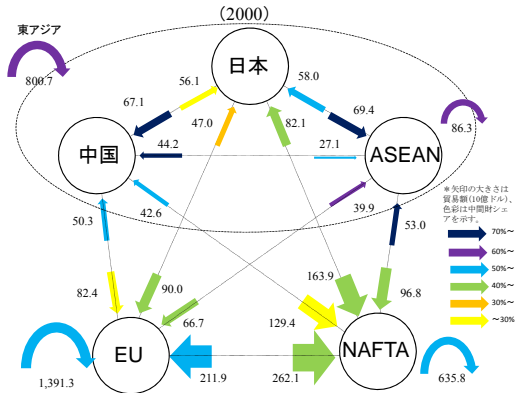


図 11-1b 世界主要地域間の貿易フロー (2000)
出所：経済産業省 (2012)『通商白書 2012 年版』第 2 章より抜粋

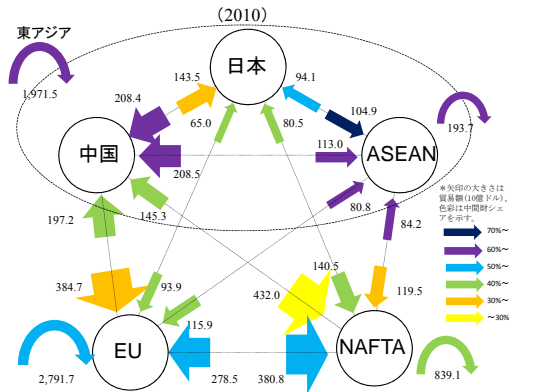


図 11-1c 世界主要地域間の貿易フロー (2010)
出所：経済産業省 (2012)『通商白書 2012 年版』第 2 章より抜粋

技術移転によってアジア NIES ヘシフトし、さらに同様の経過を辿って、アジア NIEs から ASEAN, 中国へとシフトするように、産業社会の成熟度の高い地域と産業社会の未成熟な地域もしくは市場経済移行地域との間において、産業移転が順次発生し、生産分業の関係を形成するという形態であった。

近年、独立した生産体系を持っていた中国が市場拡大とグローバル化の進展を契機に、比較優位性に根ざした産業集積の動向を加速させ、その結果、集積地域間のネットワーク型生産分業構造がアジアの広範

圏において構築されつつある。特に先端産業・主力産業およびその製品・中間財が ASEAN を経由せず、直接中国へ移転するのに続いて、中国からアジア全体に供給されるという中国拠点の依存現象が拡大した。

3. 中国経済の主役と市場メカニズムのダイナミズム

近年のグローバル経済化の引き金となった IT 分野の中国浸透についても、携帯電話の加入者数、インターネット利用者数、パソコンおよび周辺関連機器市場の規模のどれをとってみても、中国は最上位にランクされる年を増やし続けている。

貿易が通商ルートを開き、続く投資が相互依存を強め、そしてコミュニケーションが市場を連結するといわれて久しい。事実、以上のような、カネ、

表 11-4 アジア主要国・地域の対中国貿易依存度

国と地域	依存度	貿易に占める対中国貿易の比重
		(2001年→2010年) 増減の幅
モンゴル	30.3%→56.3%	+26.0
香港	40.3%→48.4%	+8.1
キルギスタン	7.2%→46.8%	+39.6
北朝鮮	18.3%→39.2%	+20.9
マカオ	27.5%→28.5%	+1.0
ミャンマー	12.7%→22.0%	+9.3
台湾	12.9%→22.9%	+10.0
タジキスタン	0.5%→22.5%	+22.0
韓国	10.8%→21.1%	+10.3
カザフスタン	5.3%→21.4%	+16.1
日本	11.8%→20.1%	+8.3
ベトナム	9.0%→17.4%	+8.4
パキスタン	2.0%→11.3%	+9.3
ASEAN10	5.0%→11.5%	+6.5
アメリカ	6.5%→14.6%	+8.1
ユーロ圏	5.3%→11.4%	+6.1

出所：総務省統計局編『世界統計 2011 年版』と各国の資料により算出して作成

モノ、ヒトと情報というグローバル経済要素の中国シフトは、紛れもなく中国の市場発展を求めるグローバルな投資と産業集積の連鎖であり、その高いモビリティを経済改革の土台に誘導させてwin-winの成果を収めた中国经济運営のダイナミズムの表れでもある。

他方、中国经济の発展水準を歴史的・静態的・経済制度的視点からみれば、見方が若干変わる。

表 11-5 は、東アジアの基礎経済データを各国・地域ごとに示す資料である。全体的に、対外経済面を除けば、中国の産業構造、国民所得、教育などの指標では依然として、途上国レベルに止まっている。中国自身も現段階をかつてロスターが定義したティックオフ（経済離陸）の条件をようやくクリアし、全国的規模で本格化的な重化学工業化が展開し始めるという工業化過程の中・後期に相当する拡大段階として位置付けている。

このような中国の経済水準の相対的低さを招いた歴史的・制度的原因は主に3つある。巨大な人口、長期にわたる農本主義の支配および複雑な地域格差の構造である。

第1に人口の多さの点で、例えば前述の成長著しいIT分野や自動車や耐久消費財などの市場規模を人口で割れば、どれも下位に滑り込んでしまうほどである。人口問題に由来する雇用圧力の解消も並大抵のことではない。

第2の農本主義についていえば、歴史的にみて中国の為政者は商業よりも工業、そして工業よりも農業を重んじる。土地に束縛される閉鎖社会のもとでは産業イノベーションの能力が著しく減退させられてきた面が否めない。

第3の地域格差は中国文化の多様性と多民族国家の歴史からすれば、決して特異な事実ではない。問題は、伝統的農本主義と計画経済期の組織統制によって、地域間の経済連携を刺激する経済要素の流動性が著しく阻害されたため、イノベーションの波及効果が格差の解消に至らない点である。

かくして、規模と効率、全体と部分、制度と活力の齟齬をいかに克服し、市場発展と社会公正の両立を図っていくかが、依然として中国经济にとって長期的改革課題である。

以下に行なう経済空間再編の分析の中でその再認識を試みる。

中国経済の性格を地理的分類で捉える場合、東部への経済活動の集中と中部・西部の低開発が東西格差として表れ、さらには東部でも黄河を境に南東部沿海地域の活況と北部の相対的停滞が南北格差として表れる。このような違いは、経済資源の地域的補完関係を追求する地域分業構造というよりも、「先富論」に代表される中国型市場モデルの移行局面とみるのが妥当であろう。

表 11-5 東アジア・ASEAN の諸国・地域の基礎経済指標（2010年）

国・地域別	人口 (百万人)	労働人口の 産業分類 (%)			国内 総生産 GDP (億ドル)	一人 当たり GDP (ドル)	実質経済成長率 (%)		貿易 収支 (億ド ル)	外貨 準備高 (億ド ル)	高等 教育 就学率 (%)
		1 次	2 次	3 次			19990	2000			
							1999	2009			
China	134,757	35	30	35	72,981	5,416	10.6	10.5	1,563	31,126	23
Taiwan	2,322	5	37	58	4,664	20,087	6.0	4.4	278	3,906	88
Hongkong	712	0	15	85	2,290	34,908	4.9	5.3	▲549	2,854	44
Korea	4,839	7	17	76	11,162	17,690	4.9	4.6	322	3,064	98
Singapor	518	1	22	77	2,598	50,087	7.9	4.9	674	2,377	65
Malaysia	2,886	14	29	57	2,879	9,977	6.0	5.5	393	1,336	32
Tailand	6,952	42	19	39	3,456	4,972	3.8	5.8	21	1,751	45
Indonesia	24,233	40	19	41	8,470	3,495	2.2	5.0	237	1,101	21
Philippines	9,485	35	15	50	2,248	2,370	5.6	5.0	▲155	753	29
Vietnam	8,879	58	17	25	1,240	1,392	8.1	7.4	▲71	140	20
Cambodia	1,414	71	6	23	110	776	7.1	10.1	▲24	41	7
Loas	620	80	11	7	76	1,210	6.0	7.0	▲3	8	13
Myanmar	4,833	63	10	27	345	717	*	10.9	2	70	11
Japan	12,779	4	27	69	58,672	45,180	2.0	1.7	▲323	12,958	58

注 1) 労働人口の産業分類は、2004-2009 年の間における各国の最新調査年度の数値を表す。

注 2) 香港とシンガポールの高等教育就学者はポリテクを含むが、海外留学を除く。

出所：国連と各国・地域政府の資料を参考に作成

中国の経済地域は、1979年の経済特区設置を契機に、1987年の沿海発展戦略と三沿（沿海・沿（長）江・沿辺（国境））開放を経て、1990年代中期の全方位開放に至る。

その結果、経済活性化につながる3つの空間変容が促されることになったと考えられる。

第1に、中央政府の統制を緩める「放権讓利」改革の結果、地方政府と国有企業の経済主体性が確立され、成長極となる地域産業の発展と地域市場の生成につながった。

第2に、沿海部の先行的発展地域が海外市場との分業関係を優先的に求め、

産業空間の拡大を図った結果、外資系企業主体の大規模産業集積が進み、華南や長江デルタなどの局地経済圏・市場圏に代表される、グローバル経済にジョイントする際の強靱なルートと受け皿が確保できた。

第3に、人民公社時代の社隊企業を母体として持つ郷鎮企業の発展により、農村工業化が加速され、近代経済の都市と伝統経済の農村との間に要素流動性の高い経済循環を醸成できた。

表 11-6 中国の東部と西部における経済成長の要因分解の差

地 域	年平均成長率 (%)	経済成長への要素別貢献度(%)			
		資本形成	家計消費	公共消費	純輸出
北京市	14.0	49.6	35.8	21.0	-6.4
天津市	17.9	52.1	24.9	14.9	8.0
河北省	16.8	47.1	26.6	14.2	12.1
遼寧省	12.9	51.9	32.4	15.3	0.4
上海市	14.9	44.8	35.8	13.4	6.0
江蘇省	17.1	50.4	28.4	12.7	8.5
浙江省	17.9	48.1	34.6	13.4	3.9
福建省	15.6	45.9	33.9	13.8	6.4
山東省	18.0	50.1	28.6	13.7	7.5
広東省	14.7	34.6	40.3	11.7	13.3
海南省	10.3	37.5	38.2	15.7	8.6
東部地域平均	16.2	46.3	32.7	13.7	7.3
広西自治区	14.3	43.9	44.0	15.4	-3.2
重慶市	12.3	61.6	42.5	14.8	-18.9
四川省	15.3	46.9	44.4	14.0	-5.3
貴州省	14.3	57.0	63.2	21.9	-42.1
雲南省	13.2	60.6	46.0	23.1	-29.7
チベット自治区	21.6	112.3	39.5	64.6	-116.4
陝西省	15.9	59.7	33.3	7.1	-0.1
甘粛省	15.1	49.2	44.5	16.4	-10.1
青海省	14.1	74.6	35.5	30.8	-40.8
寧夏自治区	15.3	83.7	41.6	21.6	-46.9
新疆自治区	13.7	58.9	24.2	20.9	-4.1
西部地域平均	14.9	55.5	42.0	16.5	-14.0

出所:『中国統計年鑑』各版の地域総人口と支出ベースの地域総名目 GDP に基づいて算出。

注:重慶市の年平均成長率は 98-2005 年のものである。ただし、93-97 年の重慶市の人口と GDP は四川省に含まれていたため、西部地域の平均成長率の算出には影響はない。

さらに、2001 年の WTO 加盟を契機に、市場経済化が一段と進むことにつれて、各地で簇生する私営企業が新たな担い手として登場するに至った。国有・集団（郷鎮）・外資・私営の四大企業形態別の工業生産額の構成比率を

六大経済地域でみると、2000年と2011年の間、中南地区では国有31%→22%：集団（郷鎮）10%→20%：外資56%→30%：私営3%→28%となり、華東地区では33：17：32：18（2000年）→18：18：31：33（2011年）、華北地区では48：23：22%：7（2000年）→29：26：20：25（2011年）、東北地区では76：7：15：2（2000年）→37：12：18：33（2011年）、西南地区では75：8：7：10（2000年）→35：20：11：34（2011年）、西北地区では国有64：18：9：9（2000年）→67：16：5：12（2011年）という変化を辿っている。

総じて、国有企業は東北三省や西南や西北に、集団（郷鎮）は華北や華東に、外資系は華南と華東に相対的に集中していることがわかる。この差異は、好調な外資系企業と不振な国有企業の経営面の違いに起因する地域経済の現状を表す一面もあるが、多層な産業集積を背景に経済成長の波及効果を受けて産業空間がさらに交替するという可能性も内包している。

改革開放の経済成長メカニズムのもとで、中国は、生産・輸出基地として、また新興市場として、貿易と投資の両面でグローバル経済、なかでも東アジアの分業関係の活性化を誘発するダイナミズムを提供している。

製造基地としての中国は、豊富な労働力予備軍と国内格差の大きさから、労働集約型の産業分野において強力な競争力を持ち、既にアパレル、組立て型電子産業、消費財産業などにおいて圧倒的なシェアを有している。

また、電子産業を中心に華南や上海を中心とする長江デルタ地域などでは、産業集積が進み、東アジアの製造・開発拠点としての魅力を高めている。IT機器でみても、華南珠江デルタの南部に5万社以上の部品工場が立地し、これは日本における中小企業の最大集積地である東大阪市の10倍もの規模に相当する。

こうした中国経済空間の新しい成長極なかんづく中核工業都市の出現により、東アジアにおける経済集積間の競争が一層激しさを増し、かつてない産業立地構造の大変動を引き起こしている。その一方、企業投資を介して経済集積間の物流・商流・資金流・情報流も年々拡大し、特に中国における多国籍企業の大規模投資の立地動向を基軸として集積地間の連携が促進され

る面も看過できない。

改革開放期における中国経済の特色の一つは一貫して対外経済依存の高さを維持していることである。

第1に、貿易依存度（貿易総額対GDPの比）でみると、1980年代初期に15%程度だった依存度が近年になると、2008年に57%、09年に45%、10年と11年にともに50%、12年に46%台という具合に上下の幅を持ちながら高い水準を維持している。通常、中国のような国土、人口、資源量、経済規模の比較的大きい国では、経験則として20%台が一般的である。実際、国際的にみて1980-2001までのアメリカ、日本、インド、ドイツなども14~20%の間で推移していた。

第2に、外資投資の依存度について、前述したように既にアメリカを超えて中国が単独で世界最大の外資直接投資受入国となっているが、特に製造業部門では、外資の集中が著しく、資産と設備投資の比率は全体の25-30%を占めている。

明らかに、海外市場と外資なくして中国の成長が語れないほど、中国経済と国際経済の関係は緊密不可分のものへ拡大している。

しばしば、以上のような高度な対外依存が世界の中心経済への従属性を強め、自律的・持続的成長の条件が奪われるという懸念が持たれる。しかし、このような見方で中国経済を批評する向きはほとんどみられない。その理由は、対外依存をバネに国際経済を引き付ける国内市場の吸収力を高め、産業イノベーションを強化することによって、国際分業構造への影響力を中国も持ち始めたからである。

この変化は、主に華人経済ネットワークの構築、東アジア地域内通商関係に基づく中国市場の広がり、多国籍企業の中国投資戦略に対応する知識経済イノベーション能力の強化などに依拠して現出したものである。

表11-7は、改革開放以降の投資元の国・地域別による対中直接投資の構成をまとめたものである。投資元は主に欧米日に代表される先進国、NIEsおよびASEANである。なかでも、香港と台湾のシェアは高く、全体の4割以上を占めてきた。

表 11-7 投資源泉地域別の対中国直接投資累計額の推移（単位：百万米ドル）

分類	1978-86年	1987-91年	1992-95年	1996-2002年	2003-2011年
日本	608(7.3%)	2,127(12.7%)	7,218(8.3%)	25,834(8.3%)	43,403(6.2%)
韓国	n.a.	n.a.	1,859(1.7%)	13,087(4.2%)	34,555(5.0%)
香港	4,132(49.7%)	10,171(60.7%)	66,245(60.3%)	126,259(40.3%)	320,761(46.2%)
台湾	n.a.	844(7.5%)	10,742(9.8%)	21,525(6.9%)	21,185(3.0%)
ASEAN	n.a.	n.a.	n.a.	23,077(7.4%)	39,288(5.6%)
米国	1,230(14.8%)	1,562(9.3%)	8,148(7.4%)	29,037(9.3%)	27,568(4.0%)
EU	737(8.9%)	791(4.7%)	4,583(8.9%)	27,728(8.9%)	44,266(6.4%)
全世界	8,311(100.0%)	16,328(100.0%)	102,484(100.0%)	312,482(100.0%)	694,678(100.0%)

注) 比率は中国向け全投資に占めるシェアである。

出所：『中国統計年鑑』各年版により集計して作成

香港は1997年の返還、そして台湾は1987年の大陸訪問解禁と政治民主化を契機に、中国への投資を拡大させてきた。両者とも、日米欧市場向けの中間財と組立て型産業をベースに輸出主導型工業化の経済モデルを維持してきたが、労賃上昇や地価高騰によるコスト競争力の低下に喘ぎ、その対策として同じ文化背景を持つ中国大陸への生産移転を進めた。同様の傾向はシンガポールでもみられた。

その結果、中国市場の成長とともに華

人主体の経済ルートが広がり、それが次第に日米欧の市場連結を重層的に被らせながら、独特な循環系を形成するに至る。香港資本が隣接の華南に、台湾資本が長江デルタの外周部と台湾海峡対岸の福建省に集積し、市場取引関係も現地市場シフトに転換するなか、中国经济への傾斜が一層加速するようになった。こうして、香港の全域を抱き込む華南経済圏、台湾のダイナミズムを誘導する兩岸経済圏の生成と拡大が、両地のみならず、世界各地の華僑・華人社会の経済力吸収を可能にした。このことは中国制度にとって格差の大きい日米欧などの先進国との経済関係において取引コストを和らげるクッションとして好都合である。

表 11-8 台湾の対中投資先の推移
(単位：%)

投資先	1991～1999年	1991～2009年
華南	60.9	31.5
広東	53.1	27.1
福建	7.7	4.1
広西	0.0	0.2
海南	0.1	0.1
長江デルタ	29.6	44.6
上海	11.9	13.9
江蘇	14.8	39.6
浙江	3.0	5.0
華北(京津冀)	5.3	3.2
北京	1.8	1.2
天津	3.1	1.4
河北	0.4	0.6
その他	4.2	20.7
合計	100.0	100.0

出所：台湾經濟部投資審議委員会『投資年報』より抜粋

また、「三通」（通商・通信・通航）による台湾との関係改善も、中国の開放イメージと経済ファンダメンタルの改善に大きく寄与した。表 11-8 に見られる台湾投資の拡大と沿海シフトは FOXCONN（鴻海グループ）に代表される Electronics Manufacturing Service（EMS=電子機器の受託生産）の中核企業やパソコン・電子部品分野の台湾産業の世界的競争優位をさらに強化し、兩岸連携によるプロダクト・サイクルの加速化の市場効果とイノベーション・スピードを押し上げた。

振り返れば、21 世紀に入って鄧小平が 1980 年に掲げた国民所得四倍増計画の達成と国民党との和解に基づく兩岸の「三通」実現は民国期・毛沢東政権期を含めて近代・現代を通じて外部圧力の干渉を伴わない初めての持続的成長と対立関係の解消であり、歴史的に特筆すべきことである。

第 3 に、ASEAN を含む東アジアの通商関係についてみると、過去 20 年間、世界の経済ブロック別にみれば、東アジアの貿易拡大は最も顕著であった。日本を除く東アジアの貿易規模は世界の 18.1%（2003 年）を占め、EU の 36.8% に及ばないものの、NAFTA（北米自由貿易圏）の 13.2% を大きく超えた。東アジア貿易の最大の特色は、地域内交易の著しい上昇である。特に 1990 年代中期以降、中国市場関連の通商が、各国・地域の最大な増幅となって表れ始めた。なかでも中国向け輸出の維持と拡大は、中国における急速な経済集積を背景に比較優位競争のリスクに直面する周辺地域にとって、産業再配置や市場改善などの経済構造調整を進めるのに好材料となる。この点、かねてから喧伝されてきた、中国の成長＝周辺地域の空洞化という論調は実態に当てはまらないことが明白である。

第 4 に日米欧の多国籍企業が、自動車産業や石油化学に代表される資本集約型分野および IT 産業に代表される知識集約型分野などの高機能産業を筆頭に対中国投資戦略の主役として、中国の経済変容と市場化を大きく牽引していることは、筆者の従前の研究を含めて、既に多くの実証によって明らかにされている。他方、これまでの多国籍企業が世界各地で行なってきた投資パターンと投資分野と比べて、中国における投資規模、成長性、技術水準と現地化戦略の転換スピードは突出している。このことは、中国の投資環境と

市場特性に関係している。中国の経済環境の評価において特筆すべきは、単に単純労働力の豊富さだけではなく、知識人材の供給源としての地位も高いということである。特に1990年代以降「知識経済化」戦略の登場を背景に、大学などの高度教育機関の改革と発展が目覚しく、多国籍企業が戦略展開上重視する経営、生産管理、開発分野の人材予備軍を大量に輩出した。近年中国における研究開発拠点が急増している。このことは、世界の生産拠点の工程間分業と市場間の供給連結を最適立地原則のもとで戦略的に展開する多国籍企業にとって、中国の拠点機能の高度化が有効であるという事実を示唆している。また、高機能・高付加価値の製品分野の需要が都市部と沿海部の新興中産階層を中心に拡大していることを背景に、市場アクセスが迅速な現地化経営の取入れも、中国シフトの加速につながっているといえる。

以上の分析で呈示したように、改革開放以降の中国は構造転換リスクとしての対外依存の問題を抱えるなか、「国内の市場形成」、「経済集積の拡大」、「イノベーションの強化」の対応で難局を乗り越え、そのうえグローバルゼーションのメリットを最大限に吸収することに成果を挙げた。このことは、長期の経済成長を実現できた要であるといえる。

2010-12年の間の実質経済成長率は、経済発展が遅れた内陸部や沿岸部の開発途上地区が相対的に高く、北京市、上海市、広東省など経済発展が先行していた地区は総じて低いという傾向が続いた。昨今の投資領域を検証すると、やはり鉄道・高速道路等のインフラ整備が中心だったが、2012年では不動産開発投資が急増、沿岸部の一部地区では固定資産投資に対する割合が全国平均(約2割)を大きく上回るなど過剰投資の傾向が明確になってきた。中国政府が強化した不動産価格抑制策の影響には当面注意が必要だろう。消費の伸びに地域間で目立った差異は生じていないが、北京市、上海市、広東省など先進地区よりも、内陸部や沿岸部の開発途上地区の方が若干高い傾向を続けている。沿岸部の先進地区は、経済成長が労働報酬の増加に結びつく傾向が定着し始めており、相対低位ながらも安定した経済成長が続き、中国政府も消費拡大を政策的に後押しすると見られることから、消費が拡大トレンドに向かう可能性は高い。一方、近年高い経済成長が続く内陸部は、今後

も高成長が期待できるが、投資主導となる可能性が高く、経済成長が労働報酬に結びつく傾向が未定着であるため、消費拡大トレンドを迎える時期は少し先になるリスクがある。

表 11-8 は、1997 年当時のアジア金融危機の危険性を予告したことで著名なノーベル経済学賞受賞者のポール・クルーグマン教授が用いていた会計成長法に基づき、中国の経済専門家が行った長期的中国経済予測の一例である。これによれば、国家資本に代表される投資効果は成長を押し上げる最大の要因であるが、改革開放後の制度刷新やイノベーションがもたらす TFP（全要素生産性）の著しい向上による

経済貢献も認められる。問題は官僚組織の非効率性が再び広がり、TFP の効果を相殺するという悪影響の範囲を拡大させている。2020 年までの高度成長の維持と市場経済の健全化を目指すなら、行政管理費の肥大化を支えている利権構造にメスを入れるなどの大胆な制度再改革が必要である。言い換えれば、これを突破できれば、Case1 のような高成長の可能性は断トツ高くなるが、一党支配原則の官僚組織の根幹に関わる問題だけに容易なことではなかろう。Case2 のような低成長に転落するリスクも捨象できない。

表 11-8 成長会計に基づく中国経済の成長分の分解と TFP 成長（全要素生産性）の予測

	1953-1978	1979-1988	1989-1998	1999-2005	2006-2010	2011-2020	
						Case1	Case2
経済成長率	6.15	10.06	9.59	9.11	9.88	9.26	5.92
要素投下貢献度	5.83	6.70	5.16	5.36	5.84	5.12	5.12
資本投下	2.59	2.58	2.70	3.59	4.31	3.94	3.94
人的資源	2.39	4.26	2.19	1.56	1.53	1.18	1.18
TFP 成長(分析可)	0.74	2.86	4.37	3.53	1.58	3.34	0.10
ノウハウ移転	0.40	1.02	1.02	0.79	0.74	0.74	0.74
R&D 投入増加	0.11	-0.18	-0.18	0.47	0.47	0.00	0.00
民間企業	-0.45	0.68	0.68	0.32	0.19	0.13	0.13
都市化	0.21	0.78	0.78	1.35	1.35	1.08	1.08
外国資本効果	0.00	0.16	1.15	0.35	-0.59	-0.35	-0.35
外国貿易効果	0.00	0.46	0.19	1.33	0.58	0.00	0.00
行政管理費用	0.35	-0.14	-0.12	-1.73	-1.73	1.15	-1.73
インフラ効果	0.11	0.10	0.49	1.35	0.88	0.59	0.59
消費需要効果	0.86	-0.14	0.28	0.21	-0.31	-	-0.35
TFP 成長(分析不可)	-0.43	0.49	0.05	0.21	0.40	0.80	0.80

出所：「Wang Xiaolu, Fan Gang, Liu Peng, “Pattern and Sustainability of China’s Economic Growth Towards 2020” 『中国国民经济研究所（NERI）報告書』（www.neri-china.com.cn）」

近年、中国の一部の経済学者は計画経済から市場経済への移行期に特殊利

益を握った利権集団が形成されていることを問題視し、これを「体制移行の罨」と名付けて、国際的に認識されてきた「中所得国の罨」の中国バージョンの進行に対する警戒を呼び掛けている。要するに、これまでの活発な投資を継続できたのは、国民総所得から労働報酬への分配率を減らし、資本への分配率を増やしたからである。土地絡みの多い投資案件に政府系官僚が暗躍し、多くの開発利益を利益集団に流失させている。改革開放直後の83年まで、労働分配率は農作物価格と賃金の引き上げによって63%まで上昇した。だが、その後は45%まで低下し続けた。世界の主要国の労働分配率を見ると、インド36～38%、タイ40～42%と低い、ロシア、韓国、イタリアは約60%、先進国の多くは70%前後である。日本は1960年代の50～56%から70年代54～68%、80年代66～69%、90～2000年代67～75%と年代を追うごとに上昇した。今後、中国の人口転換の趨勢により、生産年齢人口が減少期を迎えると予測される（図11-2）。社会保障支出の増大が確実になるなか、労働分配率の改善が進まなければ、

生産性低下につながる労働意欲の喪失が大きな懸念とならざるを得ない。「停滞の罨」を回避できるかが、次期指導部の大きな経済課題である。

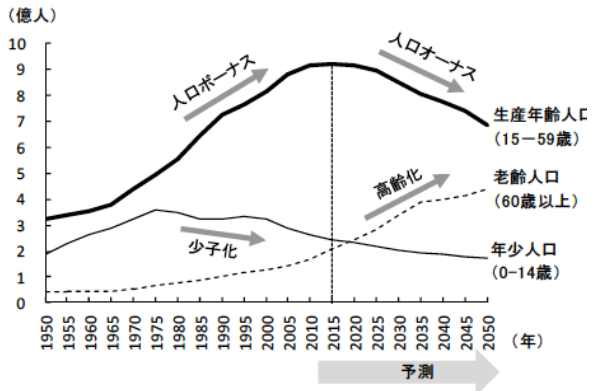


図 11-2 中国の人口転換の予測
 (出所) United Nations, World Population Prospects: The 2010 Revision

4. これ以上の傷が負えない日本と成長の夢が絶えない中国との経済協力の在り方

1) 貿易と投資面からみる日中間の相互依存関係

1972年の日中国交正常化以来、日中関係の基軸として日中の経済関係は拡大の一途を辿ってきた。特にヒト・カネ・モノ・情報分野における飛躍的な量と質での交流の結果として、高水準の補完関係と緊密化が実現している。リーマン・ショック後の世界的経済危機により、日本の対外通商関係も大きな変化を迫られた。2012年の対中貿易額が尖閣諸島国有化の影響で3年ぶりの減少となったが、依然として対米貿易を遥かに上回る最大貿易相手の地位は不動のままである。投資面の拡大も顕著で、2011年末までの累計で中国に792億ドル（実行投下ベース）の直接投資が行なわれ、帝国データバンクの調査では登録企業数も1万4,400社にのぼり、駐在員を含め中国の常住者が10万人に達している。また、現地の日系企業は920万人の直接・間接雇用規模を持ち、中国の国家税収の2%に相当する納税額を拠出している。こうした貿易と投資を中心に拡大を遂げている日中経済関係は、1970年代初期以降の日本主導下の雁行型発展形態や1980年代初期の技術プラント供給の状況と異なり、それぞれがアジアの経済主役を演じながら、相互補完性と相互依存性の高いレベルになっているといえる。

a. 貿易面からみた分業構造

日中貿易は東アジアの成長と中国の市場経済化を背景に急速な拡大傾向にあるが、国際分業体系におけるそれぞれの役割の違いにより、以下の特徴がみられる。

第1に、中国にとっても、日本にとっても、それぞれが最大の貿易相手国として経済的に大きく影響し合う関係を持つ。特に日本からみた対中貿易の規模は香港と台湾を含めると、対世界貿易全体の25%を占める水準までに上昇し、2003年以降の中国特需やデジタル家電ブームに象徴されるように、景気を左右する国際要因としての重要性を増している。一方、中国からみた

対日貿易は、規模では第1位を維持しているが、対世界貿易の比率では1997年の18.7%から2000年に17.5%、2005年に13.0%へと年々低下している。すなわち、中国対EU通商関係の新規開拓や東アジア域内貿易の活発化などの動向に押されつつ、中国の通商関係における日本の影響度が相対的減退を余儀なくされている。この傾向が今後も続く可能性が高い。

第2に、貿易構成からみる分業形態は、アパレルに代表される労働集約型の低価格品が中国の対日輸出の主力であり、これに対して日本の対中輸出は、自動車・電子・機械・化学などの資本財と中間財に集中しているように、従来の比較優位性をそのまま引き継ぐ垂直的分業の特徴を基本的に維持しているが、IT機器関連の電子機械製品分野と中・高価格帯の消費財分野において、中国からの輸入シェアが急増していることから、水平的分業関係も着実に進展している。

第3に、香港・台湾系企業の対中投資計画に伴う日本設備の調達や中国に生産拠点を持つ欧米系多国籍企業による原料・中間材の日本市場からの仕入れが拡大傾向を見せているように、日本の対東アジア貿易全体が中国の市場動向にコミットされながら、多角貿易の度合いを深めつつある。近年の日中間水平分業関係の広がりには、こうした東アジア地域内の通商・投資面のグローバル化現象と深く関わっている。

b. 投資面からみた分業構造

日本の対外投資は、1980年代の貿易摩擦、1990年代の空洞化現象および最近の多国籍企業化・現地市場化を挟んで急速に拡大してきた。対中投資もその拡大過程における様々な国内・国際要因の影響を受けながら、日中経済関係の基軸として重要性を増している。投資規模で見れば、1990年に5億ドルに過ぎなかったが、2004年には10倍の50億ドルに膨らみ、上記の貿易動向にも見られた中国市場シフトの実態にマッチしている。2012年には自動車産業の大規模投資を筆頭に、現地化市場シフトに伴う経営の本格化も進み、投資規模は63億ドルの高水準となった。

東アジア全体の投資動向と関連付けて、中国向け投資についてみれば、三

つの点で現状把握する必要がある。

第1点は、投資と貿易のバランスについて、対中貿易の高い水準と比べて中国の直接投資に占める日本のプレゼンスは相対的に小さく、国・地域別でも、上位の香港や台湾や韓国との差が開いている。このことは、つまりコスト対策の視点から生産拠点移転の立地として中国を位置付ける日系企業がまだ主流を占め、香港や台湾や韓国系企業のような現地市場獲得を重視する戦略展開はまだ少ないという実態を反映している。これは貿易面で中国の生産拠点から日本への逆輸入がずば抜けて多いことにも関連している。

第2点は、投資企業の現地化も相当な進展を遂げていることである。第7表は、ここ5年間の対外投資企業の輸出、現地販売、現地市場比率の動向を表しているが、明らかに労働働力活用や原料取得を背景に持つ輸出生産（逆輸入）と比べて現地の販売比率が高まってきている。なかでも、中国投資企業においてその増加が著しい。

事実、対中投資企業の大半は、設立、拡大の段階を経て、成熟と現地経営最大化の転換期を迎えている。当初の労働管理や生産管理の問題よりも、技術開発や戦略ノウハウの構築課題が重要度を増している。この点、自動車や家電や流通分野にみられる中国統括本部の設置が現地化・戦略化経営の加速につながる動向として注目に値する。

第3点は、欧米系の多国籍企業の大規模単独投資と世界戦略化のもとで展開される中国投資と比べて、日系企業は、台湾系・香港系といった従来の対NIEs投資の現地パートナーと共同して、中国で新事業展開と役割分担を試みるものが

多く見られる。これは、これまでに日本が東アジアとの通商・投資関係において蓄積してきた経営資源が中国

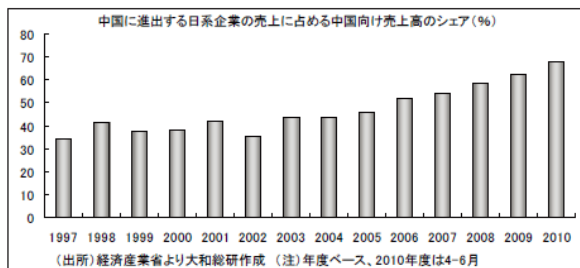


図 11-3 中国における日系企業の現地化の動向

市場で再生と活用の価値が高いことを意味している。特に華人・華僑経済ネットワークの拡大趨勢において、従来の分業体制の有利な一面を活用することが競争と共生の時代変化に求められる日本の適応力を高める。

日本企業が海外市場にアクセスする方法としては、「本社からの輸出」の他に、「現地生産、現地販売」も重要である。それぞれの実態について、前者は財務省が発表する「貿易統計」、後者は経済産業省がまとめる「海外現地法人四半期調査」を通じて算定することができる。ここでは、この二種類の統計をベースに、日本企業にとっての中国市場の規模を、米国市場と比較しながら確認する（表 11-9）。

まず、貿易の面では、2002年から2011年にかけて、日本の対中華圏（中国大陆・香港・台湾）輸出は652億ドルから2,550億ドルに増えており、日本の輸出全体に占めるシェアも15.7%から26.4%に上昇している。これに対して、対北米輸出は微増にとどまり、輸出全体に占めるシェアも30.3%から16.4%に大きく低下している。

一方、北米を追い上げる中華圏での日系企業の現地生産と現地販売についてみても、2002年から2009年にかけて、中華圏は275億ドルから約10倍の2,538億ドルに、そのうち、現地販売額は97億ドルから1,703億ドルに急拡大している。これに対して、米国における現地生産と現地販売はともに伸び悩んでいる。

もともと、中華圏においても、現地販売比率は2011年に67.1%と、2002年の35.3%と比べて着実に高まっている。これは特に現地市場を目指した自動車の生産拡大によるところが大きい。2011年の中国における自動車販売台数はアメリカの1,280万台を上回る1,842万台に達し、なかでも現地の日系乗用車メーカーの活躍が目立っている。乗用車に限ってみると、2011年に日系メーカーの販売台数は全体（1,448.5万台）の19.4%に当たる280.7万台に達し、外資の中でトップのシェアを持っている。

かくして、日本企業にとっての中華圏と北米の市場規模は、それぞれ日本の直接輸出額と現地生産額を合わせた「総売上」、また輸出の中の現地販売額と現地生産中の現地販売額を合わせた「総最終需要」によって表すことが

出来る。それによると、2002年から2011年にかけて、中華圏の「総売上」は北米の31.0%から130.2%へ、「総最終需要」は北米の16.8%から109.3へと上昇し、ともに北米を凌駕した。

表 11-9 日本にとっての海外市場：中華圏と北米との比較（億米ドル）

項目	中華圏市場		北米市場		中華圏/北米(%)	
	2002年	2011年	2002年	2011年	2002年	2011年
日本からの輸出 (A)	652	2,550	1,259	1,346	51.8	189.5
現地販売 (a)	382	2,267	1,259	1,346	30.4	168.4
海外に再輸出	270	283	—	—	—	—
現地生産 (B)	275	2,538	1,940	2,561	15.9	99.1
現地販売 (b)	97	1,703	1,744	2,285	6.1	74.5
海外に輸出	179	835	196	226	131.3	302.5
総売上規模 (A+B)	928	5,088	2,990	3,907	31.0	130.2
総最終需要 (a+b)	479	3,970	2,854	3,631	16.8	109.3

（出所）経済産業省「海外現地法人四半期調査」（2012年10-12月期）、JETRO「貿易・投資・国際収支統計 ドル建て貿易概況」（原資料は財務省「貿易統計」）、中国と台湾と香港の通関統計に基づき作成

このように、日本の海外市場は急速に北米圏から中華圏へとシフトしている。量だけ見れば、中国経済関連が米国にとって代わって、日本の最大の海外市場として浮上している。これは主に中華圏の経済成長率、なかでも消費市場拡大のスピードが北米よりはるかに高いことを反映している。

2) 日中経済の展望

上述のように、日中経済関係は、世界経済のグローバル化、東アジアの地域内分業の拡大、中国の市場経済化、日本国内の経済サービス化・産業高度化などの様々な変化を背景に相互補完性の高い水準に発展している。

今後の課題として、中国についていえば、市場経済の改革基調の維持とともに、地域格差の是正や環境問題やWTO加盟後の市場ルール作りなどへの対応が迫られている。西部大開発の計画に見られるように、外部の資金・技術・政策運営ノウハウの活用が引き続き重要である。この点、経済規模が大きく、市場、資金、技術、経済制度の面で優れる日本の経済を活用することが得策である。

一方、日本についていえば、少子高齢化社会を迎えて、市場、生産、人材

などの面で従来の経済優位性を維持するだけの国内条件が失われつつある。今までの豊かさと活力を維持・保障する必然的な選択として、より多くの収益源を国際市場で確保し、さらにその収益を資産として有効に運用・拡大する新たな経済方式が重要となってきつつある。成長性が高い中国はそれに対応する経済空間として無視できない存在であろう。

加えて、アジアの競争と共存関係の枠組みの一つとして自由貿易協定や通商協定に代表される経済統合の問題がある。日本と中国の出方がその行方に大きく影響することが明白である。経済大国と地域大国という立場上、双方のコンセンサスのもとで協調対話のメカニズムを考案し、その中にアジアの様々な利害関係を吸収する努力が周辺地域から求められている。

以上の長期的課題に備える必要条件の一つが、日中経済関係の維持と拡大、とりわけ貿易と投資にみられる良好な通商関係づくりであることはいうまでもない。特に直接投資の拡大がもたらす日本経済への影響は大きい。具体的には生産拠点の開設に伴う資本財輸出や現地化経営の拡大・成熟に伴う部品・原料などの生産財輸出や現地市場の購買力向上に伴う消費財輸出など、国内生産を誘発し、需要を押し上げるという生産連関ないし経済循環メカニズムの結果として現れる。

「中国の膨張」と「失われた 20 年」で吐息する日本との対比的表現にみられるように、日中間のアンバランスな関係が続いている。中長期的にみて、国際環境の変化を受けながら、日中経済面においても、拡大と減退という二通りの局面が予想される。特に相互不信と経済摩擦が背景になって、対中投資欲の減退ないし企業撤退の状況が拡大すれば、日本国内への影響も懸念される。さしあたって、そのような事態を避ける努力は、政治課題としても経済課題としても現在の日中双方に求められている。特に今後 5-10 年の間、日中韓 FTA の締結に向けた協議とその行方は日本経済の再生に利する誘発実効性からみれば、TTP 協議以上の重大な意味を持つと思われる。

果たして重要か？ どこまで重要か？ 誰に対して重要か？ 日中双方の答えを待つ時期が既に到来しているのである。

(引用文献)

- 浅羽良昌 (1997) 『経済大国の盛衰 300 年』 東洋経済新報社
- 天児慧・三船恵美編 (2010) 『膨張する中国の対外関係』 勁草書房
- 伊藤元重編著 (2003) 『日中関係の経済分析』 東洋経済新報社
- 王在喆著 (2009) 『中国経済の地域構造』 慶応義塾大学出版会
- 大橋英夫 (2003) 『経済の国際化—現代中国経済⑤』 名古屋大学出版会
- 岡本信広・桑森启・猪俣哲史編 (2007) 『中国経済の勃興とアジアの産業再編』 アジア経済研究所
- 加藤弘之 (2003) 『地域の発展—現代中国経済⑥』 名古屋大学出版会
- 北村嘉行編著 (2000) 『中国工業の地域変動』 大明堂
- 黒田篤郎 (2001) 『メイド・イン・チャイナ』 東洋経済新報社
- 蔡林海 (2002) 『中国の知識型経済』 日本経済評論社
- ジム・オニール (北川知子訳) (2012) 『次なる経済大国 世界経済を繁栄させるのは BRICs だけではない』 ダイヤモンド社
- 杉浦章介 (2009) 『トランスナショナル化する世界』 慶応義塾大学出版会
- 中藤康俊編 (2003) 『現代中国の地域構造』 有信堂
- 永池克明著 (2008) 『グローバル経営の新潮流とアジア』 九州大学出版会
- 西村成雄・田中仁編 (2007) 『現代中国地域研究の新たな視圏』 世界思想社
- 西村成雄・許衛東編 (2008) 『現代中国の社会変容と国際関係』 汲古書院
- 深尾京司・日本経済研究センター編 (2008) 『日本企業のアジア戦略』 日本経済新聞出版社, 273p.
- 本田光雄・吴逸良・陸亦群・井尻直彦・辻忠博著 (2007) : 『産業集積と新しい国際分業』 文真堂
- 増田雅之 (2009) 「中国外交における「国際責任」『アジア経済』L-4, pp.2-24.
- 松原弘編 (2009) 『立地調整の経済地理学』 原書房
- 丸川知雄 (1999) 『市場発生のダイナミズム-移行期の中国経済-』 アジア経済研究所
- 丸屋豊二郎・石川幸一編著 (2001) 『メイド・イン・チャイナの衝撃』 ジェトロ
- 森谷正規 (2003) 『中国経済 真の実力』 文藝春秋
- 平田潤・平塚宏和・重並朋生著 (2003) 『ネットワーク型発展のアジア』 東洋経済新報社
- 横川信治・板垣博編 (2010) 『中国とインドの経済発展の衝撃』 お茶の水書房
- 渡辺利夫編 (2003) 『現代中国』 PHP 研究所
- 渡辺利夫編 (2009) 『アジア経済読本』 東洋経済新報社

陈建安编(2003):『经济全球化与 21 世纪日本的对策』上海财经大学出版社

Angus Maddison (1998) *Chinese Economic Performance in the Long Run*.OECD

Martin jacques (2009) *When China Rules World:The Rise of the Middle Kingdom and the End of the Western World*.China CITIC Press

Yukon Huang and Alessandro Magnoli Bocchi (2009) *Reshaping Economic Geography in East Asia*,The World Bank

(参考文献)

Angus Maddison (1998) *Chinese Economic Performance in the Long Run,*

960-2030. OECD 武晓鹰 马德彬译 (2008)《中国经济的长期表现》上海人民出版社

本書は経済史の大家として知られる元オランダグローニンゲン大学教授の故アンガス・マディソン (Angus Maddison) 氏が OECD の依頼によりヨーロッパに保存されている豊富な古代・近代中国の歴史資料を駆使して、千年以上にわたる中国経済の波動を見事に復元した、世界的にも類のない労作である。経済史の最高権威を代表する一冊であるが、地域研究で求められる巨視的眼力と事柄の緻密な検証能力の両方の研究素養を身に付ける学習のためにも大きな参考になる。

小島麗逸 (1997)『現代中国の経済』岩波新書

戦後日本を代表する中国経済研究者の一人。長らくアジア経済研究所で毛沢東時代からの経済問題、とりわけ強蓄積型工業化と人民公社の仕組みの究明を徹底した実証的な態度で追求した。世界的にも評価が高い。本書の出版年度は古いが、社会主義体制以降の経済政策の由来と経済過程の主体分析をまとめた分かりやすい教科書。現代中国の経済基礎を知る良き一冊である。

林毅夫著、劉徳強訳 (2012)『北京大学 中国経済講義』東洋経済出版社

昨年6月までアジア人として初めて世界銀行の上級副頭取とチーフエコノミストを兼務した林毅夫・北京大学教授が著した教科書の日本語訳である。同氏は元々台湾生まれで林正義の名前で陸軍士官学校を卒業したが、金門島で勤務していた1978年に単独で中国大陸に泳いで渡った。中国経済のことをもっと知り経世済民で身を立てたい一心だったと本人が後に懐述している。後に北京大学からシカゴ大学に留学を果たし、ノーベル経済学賞受賞者のシュルツ教授に師事。農業経済学と開発経済学が専門であるが、新古典経済学が注目する制度論を軸に綿密に展開する途上国分析の眼力に関しては定評がある。いまだに台湾に帰れず、敵

陣逃亡の罪名で指名手配されているままの異色の経済学者の一人である。

白石隆, ハウ C・S 共著 (2013) 『中国は東アジアをどう変えるか 21 世紀の新地域システム』中公新書

本書は東南アジアとりわけインドネシアの研究者として知られる政策研究大学院学長で元アジア経済研究所所長の白石隆教授が同じコーネル大学の同窓だったハウ教授との共著でと公共財的性質としてのアメリカ中心の安全保障システムによって担保されている地域秩序を前提にチャイナ・インパクトの本質の意味及びそれを受容しうる東アジアの多樣的性格を明快に解説したものである。経済専門ではないが、経済過程に関わる主体の行動様式、とりわけ華人の多重身分が作り出す行動選択の可変性解明に向けた眼力は鋭い。アメリカ留学組なので、日本社会の主流派の思潮を知る一冊でもある。